

地方診療所における検査体制の課題検証と整備に関する研究

研究分担者 伊藤俊広 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター
HIV/AIDS 包括医療センター室長
研究協力者 阿部憲介 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター
薬剤部 研究教育主任

研究要旨

前年度 (H29 年度) に仙台市内の性感染症診療にかかわる機会が多いと考えられる泌尿器科・産科・婦人科標榜の一般診療所 (全 95 施設) に対して配布されたアンケートについて、その回収・解析を行った。結果: 37 施設より回答を得た (回収率 39%)。診療科別では泌尿器科 28%、産科・婦人科 44%、肛門科 5%で医師経験年数は 20 年以上が 92%を占めた。57%で過去の HIV 抗体検査実施経験を持つもののその 6 割は妊娠に関連したものと考えられ、1 割で査定の経験があった。検査実施のきっかけ (背景) が性感染症であったものが 31%存在するものの保険適応を知っている割合は 43% (16 施設)。患者希望があるにも関わらず検査未実施割合は 24%で認められ、その理由として拠点病院や保健所を想定した他施設の存在、スクリーニングとしての要素、査定経験などが挙げられ、感染リスクを挙げた施設はなかった。半数の施設で曝露時のマニュアルは整備されているが、県の曝露時感染予防薬供給システムは 86%で認知されておらず、同じく半分の施設で 2 時間以内の服用は不可能と回答した。56%の施設で現場における曝露時対処として HIV 検査キットや予防薬配布を希望した。

仙台市 (人口 108 万人) を対象とした今回の調査から、地方診療所において HIV 抗体検査を奨めていくには 1) HIV 感染症についての関心度を高め、診療科の違いによる認識差を縮めること、2) 検査のハードルをさげること、3) 曝露時の迅速な対応を可能にすることが必要と考えられる。今後、異なる地方における共通の問題点を抽出することにより施策に反映させていくことが可能である。

A.研究目的

本研究は HIV 感染者の早期診断のための検査拠点として、地域の医療機関 (特に診療所) に焦点をあて、その検査体制を整備していくことを目的としている。

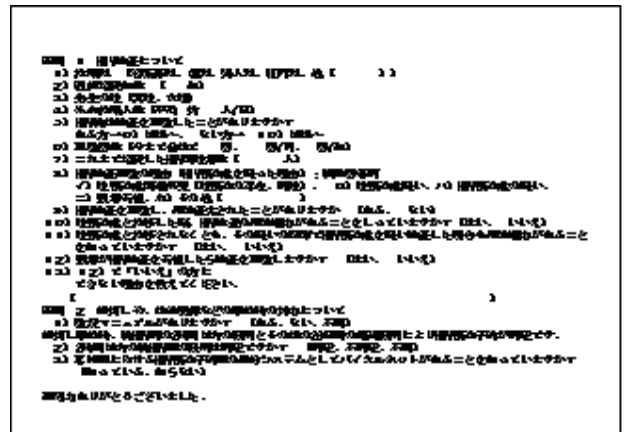
能性の高いと思われる診療科標榜施設: 泌尿器科 (35 施設) 及び産科・婦人科 (60 施設) の計 95 施設に対し配布した。

図

B.研究方法

①地方診療所における HIV 検査の現状と実施にあたっての問題点、②同じく地方診療所における HIV 曝露時対応の現状と対応についてのアンケート調査を行い(図)、抽出された情報をもとに受検機会の拡大に伴い生じる課題を検討した。

アンケートは仙台市内の性感染症に関わる可



(倫理面への配慮)

特になし。

C.研究結果

95 施設中 37 施設から回答 を得た(回収率 39%)。診療科別では泌尿器科 28%、産科・婦人科 44%、肛門科 5%、その他(内科、外科、検診など)23%であり、医師経験年数は 20 年以上が 92%であった。半分の施設で一日外来診療数は 50 人以上であり、57%の施設が HIV 抗体検査の経験があった。その 35%で過去に 10~49 回の検査を実施したことがあった。50 回以上の実施施設は半数あるがそのほとんどは妊娠に関連したものであった。調査時までの抗体陽性件数は 2 件。HIV 抗体検査を行うにあたり、他の性感染症の存在や疑い、既往などが HIV 抗体検査を行った理由と答えた施設は 31%であるが、保険適応があることを知っていたのは 43% (16 施設) のみであった。検査実施理由で最も多いその他 (43%) のほとんどは妊娠関連だが、術前・透析関連が 1 施設ずつあった。HIV 検査の保険査定は 2 施設

(9.5%) で経験していた。患者(受診者)自身が HIV 検査を希望しても実施しない(できない)施設は 9 施設 (24%) あり、その理由としてスクリーニング検査に相当する可能性や保健所・拠点病院を想定した他検査施設への期待、査定経験などを挙げた。曝露時マニュアルは半数の施設で整備されているが、宮城県の予防薬供給システムは 86%で認知されておらず、半分の施設で 2 時間以内の服用は不可能と回答しており、施設全体の 56%で現場における曝露時対処として HIV 検査キットや予防薬配布を希望した。

D.考察

AIDS 動向調査ではここ数年は年間新規 HIV/AIDS 報告数は 1400 人台で推移し H29 年は 1389 人と減少傾向が窺われる。大都市における新規報告数の減少が反映しているものと考えられるが、新規報告の中の AIDS 発症割合は 3 割

と変わらない。地方における新規感染者報告における高い AIDS 発症率 (40~50%) は早期診断の遅れが関係している。世界が目指しているケアカスケード 90-90-90 : 診断割合-治療割合-治療成功割合の達成に当たって、本邦では最初の 90 に焦点を当てた取り組みの重要性が指摘されており、HIV 検査の受検機会を増やしていくことが喫緊の課題と捉えられている。保健所、医療機関、郵送検査、イベント時検査などの種々の受検機会を提供していくことが重要である。一般診療所は感染者に対して初回 HIV 受検機会を提供し得るものと考えられるが、クリニックレベルの一般診療所で HIV 検査がどの程度実施されているかについては限られたデータしかなく、特に地方の一般医療機関(診療所: 医院、クリニック)の実態は不明であった。今回、地方都市の一つである仙台市(人口 108 万人)のクリニック調査(対象診療科を HIV 感染症関心度が高いことを予想した産科・婦人科、泌尿器科クリニック)を行った。アンケート回収率は 39%で高くなく、回答施設でも性感染症を背景とした HIV 検査実施は 31%と低く、半分以上で保険適応であることが認識されていなかった。患者(受診者)からの検査希望があっても 24%で自施設の検査は行わないことも判明した。スクリーニングとしての要素、拠点病院や保健所を想定した他施設の存在、査定経験などがその理由であり、感染リスクを挙げた施設はなかった。全体的に HIV 感染症への関心の低さを背景にしていることが示唆された。

検査機会を増やし早期診断を進めていくためには一般医療機関における HIV 検査を医療サイドからも拡大していくことが必要であり、1) HIV 感染症についての関心度を高め、診療科の違いによる認識差を縮めること、2) HIV 検査実施のためのハードルをさげること、3) 曝露時の迅速な対応を可能にすることが必要と考えられる。今後、異なる地方における共通の問題点を抽出することにより施策に反映させていくこと

が可能である。

E.結論

地方においては新規報告数は少ないものの減少傾向はなく、AIDS 発症割合が高いことから診断の遅れが指摘されている。HIV 早期診断のために一般医療機関（診療所）が HIV 受検機会を提供する役割は大きい。

F.健康危険情報

なし

G.研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 近藤 旭、神尾咲留未、阿部憲介、後藤達也、須藤美絵子、佐々木晃子、伊藤ひとみ、伊藤俊広. NRTI sparing regimen で加療された女性 HIV 陽性者の 3 症例：第 32 回日本エイズ学会学術集会、大阪、2018
- 2) 横幕能行、今橋真弓、伊藤俊広、山本政弘、岡慎一、豊島崇徳、茂呂 寛、渡邊珠代、渡邊 大、藤井輝久. エイズ診療の拠点病院の診療機能評価と課題の検討：第 32 回日本エイズ学会学術集会、大阪、2018
- 3) 岡崎玲子、蜂谷敦子、佐藤かおり、豊島崇徳、佐々木悟、伊藤俊広、林田庸総、岡 慎一、湯永博之、古賀道子、長島真美、貞升健志、近藤真規子、椎野禎一郎、須藤弘二、加藤真吾、谷口俊文、猪狩英俊、寒川 整、加藤英明、石ヶ坪良明、中島秀明、吉野友祐、太田康男、茂呂 寛、渡邊珠代、松田昌和、重見 麗、岩谷靖雅、横幕能行、渡邊大、小島洋子、森 治代、藤井輝久、高田清式、南留美、山本政弘、松下修三、健山正男、藤田次郎、杉浦 亙、吉村和久、菊池 正. 国内新規 HIV/AIDS 診断症例における薬剤耐性 HIV-1 の動向：第 32 回日本エイズ学会学術集会、大阪、2018

4) 神尾咲留未、阿部憲介、近藤 旭、後藤達也、須藤美絵子、佐々木晃子、伊藤ひとみ、伊藤俊広. 当院における HIV 陽性者の併存疾患治療薬に関する現状調査：第 32 回日本エイズ学会学術集会、大阪、2018

5) 後藤 哲、平山聞一、伊藤俊広. 口内炎を主訴として開業歯科から紹介となったエイズ症例—口腔内病変の早期診断と標準予防策の重要性—：第 32 回日本エイズ学会学術集会、大阪、2018

H.知的所有権の出願・登録状況（予定を含む）

①特許取得

なし

②実用新案登録

なし

③その他

なし